

環境変化に強い財務体質の構築へ 着実に歩みを進めています。

過去最高益を更新し、財務体質も改善

2018年度から始まった第6次連結中期経営計画では、“稼ぐ力”と“財務体質”を強化し、原油価格変動等の環境変化に耐えうる自己資本の厚みをめざしています。

初年度の2018年度は、石油製品の適正マージンの確保及びヘイル油田による原油生産数量の拡大により収益力強化を実現しました。その結果、在庫影響を除いた経常利益は過去最高を更新し、2018年度のネットD/Eレシオは前期末比0.27ポイント改善の1.98倍となりました。

また、2018年11月には成長ドライバーである石油化学事業の競争力強化や、陸上・洋上風力発電所の建設等を確実に実行していくため、2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、CB）を発行しました。

当該CBは、金利負担がかからないゼロクーポン社債であり、資金調達コストが低減されるだけでなく、

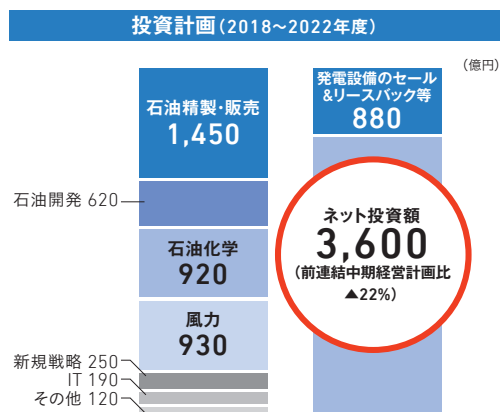
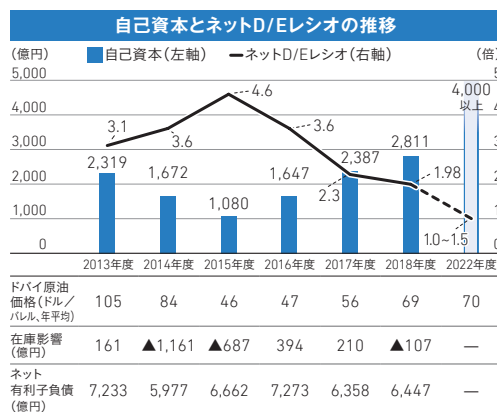
株式（資本）に転換する社債であるため、転換が進めば更なる財務基盤の強化・充実が見込まれます。

第6次連結中期経営計画を策定した当初と比べ、バランスシートの改善スピードは格段に速まっています。引き続き“稼ぐ力”と“財務体質”を強化し、2022年度目標のネットD/Eレシオ1.0～1.5倍、自己資本4,000億円以上の早期実現をめざします。

フリー・キャッシュ・フローを創出しながらも、 将来の事業環境を見据えた積極的な投資を実施

第6次連結中期経営計画では5,350億円のキャッシュインと、投資額3,600億円のキャッシュアウトによりフリー・キャッシュ・フロー（5年間累計）1,750億円を見込んでいます。

投資については将来の事業環境と成長を見据え、2020年から始まるIMO規制（詳細はP30）に向けた堺製油所のコーカー装置能力増強や、石油化学製品の高付加価値化、洋上風力サイト開発などを予定しています。財務体質の改善と成長投資を



取締役 常務執行役員
コーポレートコミュニケーション部、経理部、財務部担当

植松 孝之



両立させるため、風力発電事業ではセール&リースバック[※]などバランスシートを毀損しない手法を活用し、財務負担を減らしていきたいと考えています。

洋上風力などへの積極的な成長投資により事業ポートフォリオの再構築をめざすとともに、収益機会を確実に享受することで、更なるフリー・キャッシュ・フローの創出をめざしてまいります。

2018年度は増配。

今後も安定的な株主還元をめざす

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しています。過去に無配となった経験も踏まえ、安定的な配当を基本に、経営目標に対する進捗と成長投資のバランスを考慮した株主還元をめざしています。

2018年度の1株当たり配当金については、財務体質の改善スピードが第6次中期経営計画策定時よりも格段に早まり、ネットD/Eレシオも想定よりも

早く2倍を切る事ができたということで、当初公表より30円増配の80円とさせていただきます。

当社グループの収益水準は着実に改善しており、2019年度以降はIMO規制に適應した燃料供給開始や、キグナス社向けの供給開始など、更なる収益機会が存在します。今後の方針については、これらの収益機会を確実に享受するとともに、財務体質とのバランスを考えながら、株主還元への比重を従来よりも高めていきたいと考えています。

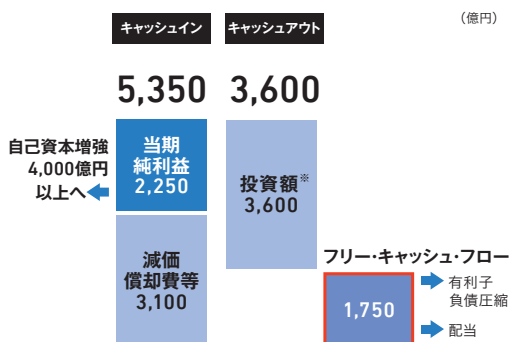
投資家の皆様との建設的な対話

投資家の皆様と建設的な対話を行い、投資家の関心や懸念に適切に対応していくことは、CFOとしての重要な役割の一つと認識しています。

これからも、投資家の皆様との対話を積極的にを行い、投資家の皆様からいただける様々なご意見を取締役会にフィードバックし、経営に活かしていきたいと考えています。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※風力発電所などの設備を建設後に一旦売却し、リース物件として賃借する方式

キャッシュバランスと資金使途 (2018~2022年度)



1株当たり配当金の推移

